

# 事業の概況

## 1. 貯金に関する指標

### (1) 科目別貯金平均残高

(単位：百万円,%)

	平成22年度		平成23年度		増 減
流動性貯金	10,844	(1.27)	12,226	(1.41)	1,382
定期性貯金	839,867	(98.71)	851,151	(98.38)	11,284
その他の貯金	105	(0.01)	110	(0.01)	4
計	850,817	(100.00)	863,489	(99.81)	12,671
譲渡性貯金	—	(0.00)	1,668	(0.19)	1,668
合計	850,817	(100.00)	865,157	(100.00)	14,340

注1. 流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金

2. 定期性貯金＝定期貯金＋定期積金

3. ( )内は構成比です。

### (2) 定期貯金残高

(単位：百万円,%)

	平成22年度		平成23年度		増 減
定期貯金	848,418	(100.00)	855,416	(100.00)	6,997
うち固定金利定期	848,418	(100.00)	855,416	(100.00)	6,997
変動金利定期	—	(—)	—	(—)	—

注1. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金

2. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金

3. ( )内は構成比です。

## 2. 貸出金等に関する指標

### (1) 科目別貸出金平均残高

(単位：百万円)

	平成22年度	平成23年度	増 減
手形貸付	1,915	784	△ 1,131
証書貸付	56,532	55,036	△ 1,496
当座貸越	3,528	3,469	△ 58
金融機関貸付	22,486	29,971	7,485
割引手形	—	—	—
合計	84,463	89,261	4,798

## (2) 貸出金の金利条件別内訳残高

(単位：百万円,%)

	平成22年度	平成23年度	増減
固定金利貸出	33,499 (37.5)	36,770 (41.0)	3,271
変動金利貸出	55,723 (62.5)	52,810 (59.0)	△2,913
合計	89,222 (100.0)	89,581 (100.0)	358

(注) ( )内は構成比です。

## (3) 貸出金の担保別内訳残高

(単位：百万円)

	平成22年度	平成23年度	増減
貯金等	73	15	△57
有価証券	—	—	—
動産	—	—	—
不動産	2,216	1,692	△523
その他担保物	688	618	△70
計	2,978	2,327	△651
農業信用基金協会	172	156	△15
その他保証	6,669	4,518	△2,150
計	6,841	4,675	△2,166
信用	79,402	82,578	3,175
合計	89,222	89,581	358

## (4) 債務保証の担保別内訳残高

(単位：百万円)

	平成22年度	平成23年度	増減
貯金等	0	0	△0
有価証券	—	—	—
動産	—	—	—
不動産	320	313	△6
その他担保物	—	—	—
計	320	313	△6
農業信用基金協会	—	—	—
その他保証	208	178	△30
計	208	178	△30
信用	—	0	0
合計	529	492	△36

## (5) 貸出金の使途別内訳残高

(単位：百万円,%)

	平成22年度		平成23年度		増減
設備資金	1,692	(1.9)	4,317	(4.8)	2,624
運転資金	87,530	(98.1)	85,263	(95.2)	△ 2,266
合計	89,222	(100.0)	89,581	(100.0)	358

(注) ( ) 内は構成比です。

## (6) 貸出金の業種別残高

(単位：百万円,%)

	平成22年度		平成23年度		増減
農業	13	(0.0)	10	(0.0)	△ 3
林業	—	(—)	—	(—)	—
水産業	—	(—)	—	(—)	—
製造業	6,240	(7.0)	5,395	(6.0)	△ 845
鉱業	—	(—)	—	(—)	—
建設業	67	(0.1)	66	(0.1)	△ 0
電気・ガス・熱供給・水道業	4,000	(4.5)	7,000	(7.8)	3,000
運輸・通信業	6,300	(7.1)	6,606	(7.4)	306
卸売・小売・飲食業	6,186	(6.9)	5,645	(6.3)	△ 540
金融・保険業	49,574	(55.6)	48,847	(54.5)	△ 727
不動産業	5,155	(5.8)	7,180	(8.0)	2,024
サービス業	1,510	(1.7)	1,471	(1.6)	△ 39
地方公共団体	8,336	(9.3)	5,923	(6.6)	△ 2,412
個人	1,836	(2.1)	1,433	(1.6)	△ 403
その他	—	(—)	—	(—)	—
合計	89,222	(100.0)	89,581	(100.0)	358

(注) ( ) 内は構成比です。

(7) 主要な農業関係の貸出金残高

① 営農類型別

(単位：百万円)

種 類	平成22年度	平成23年度	増 減
穀 作	－	－	－
野 菜 ・ 園 芸	4	7	2
果 樹 ・ 樹 園 農 業	－	－	－
工 芸 作 物	－	－	－
養 豚 ・ 肉 牛 ・ 酪 農	－	－	－
養 鶏 ・ 養 卵	－	－	－
養 蚕	－	－	－
そ の 他 農 業	8	6	△ 2
農 業 関 連 団 体 等	1,143	1,404	260
合 計	1,157	1,418	261

- 注1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に関する事業に必要な資金などが該当します。  
 なお、上記(6)の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。
2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。
3. 「農業関連団体等」には、JAや全農とその子会社等が含まれています。

② 資金種類別

【貸出金】

(単位：百万円)

種 類	平成22年度	平成23年度	増 減
プ ロ パ ー 資 金	1,156	1,418	261
農 業 制 度 資 金	0	－	△ 0
農 業 近 代 化 資 金	－	－	－
そ の 他 制 度 資 金	0	－	△ 0
合 計	1,157	1,418	261

- 注1. プロパー資金とは、当会原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。
2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことで当会が低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。
3. その他制度資金には、京都市農林畜水産業振興資金が該当します。

【受託貸付金】

(単位：百万円)

種 類	平成22年度	平成23年度	増 減
日 本 政 策 金 融 公 庫 資 金	2,745	2,568	△ 177
合 計	2,745	2,568	△ 177

## (8) リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

区 分	残 高 (A)	担保・保証額 (B)	担保・保証のない部分 (C)	貸倒引当金 (D)	保 全 率 (B + D) / (A)	引 当 率 D / (C)
破綻先債権額	平成22年度	—	—	—	—	—
	平成23年度	—	—	—	—	—
延滞債権額	平成22年度	598	228	369	369	100.00%
	平成23年度	551	193	357	357	100.00%
3ヵ月以上延滞債権額	平成22年度	—	—	—	—	—
	平成23年度	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権額	平成22年度	—	—	—	—	—
	平成23年度	—	—	—	—	—
合 計	平成22年度	598	228	369	369	100.00%
	平成23年度	551	193	357	357	100.00%

## (注) 1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じているものです。

## 2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、注1に掲げるもの及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものです。

## 3. 3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

## 4. 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものです。

## (9) 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

(単位：百万円)

区 分	残 高 (A)	担保・保証額 (B)	担保・保証のない部分 (C)	貸倒引当金 (D)	保 全 率 (B + D) / (A)	引 当 率 D / (C)
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	平成22年度	63	0	63	63	100.00%
	平成23年度	62	—	62	62	100.00%
危険債権	平成22年度	536	229	307	307	100.00%
	平成23年度	490	194	295	295	100.00%
要管理債権	平成22年度	—	—	—	—	—
	平成23年度	—	—	—	—	—
小 計	平成22年度	600	229	370	370	100.00%
	平成23年度	552	194	358	358	100.00%
正常債権	平成22年度	89,252				
	平成23年度	89,616				
合 計	平成22年度	89,852				
	平成23年度	90,169				

(注) 本表記載の資産査定額は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、貸借対照表の貸出金及びその他資産中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定について、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次のとおり区分するものです。なお、当会は同法の対象とはなっていませんが、参考として同法の定める基準に従い債権額を掲載しております。

## ① 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

## ② 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

## ③ 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。

## ④ 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記①から③に掲げる債権以外のものに区分される債権です。

- (10) 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況  
該当する取引はありません。

- (11) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

区 分	平成22年度					平成23年度				
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	302	321	—	302	321	321	322	—	321	322
個別貸倒引当金	399	370	0	399	370	370	358	—	370	358
合 計	702	692	0	702	692	692	680	—	692	680

- (12) 貸出金償却の額

(単位：百万円)

	平成22年度	平成23年度
貸 出 金 償 却	—	—

### 3. 有価証券に関する指標

- (1) 種類別有価証券平均残高

(単位：百万円)

	平成22年度	平成23年度	増 減
国 債	77,673	75,792	△ 1,881
地 方 債	3,374	3,222	△ 151
政府保証債	—	—	—
金 融 債	102,303	102,901	598
短期社債	—	—	—
社 債	29,983	37,082	7,098
外国証券	21,451	20,971	△ 479
株 式	3,926	3,783	△ 143
受益証券	6,533	3,981	△ 2,552
合 計	245,247	247,734	2,487

- (2) 商品有価証券種類別平均残高  
該当する取引はありません。

## (3) 有価証券残存期間別残高

【平成22年度】

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め ないもの	合計
国債	-	549	-	8,344	59,133	16,613	-	84,641
地方債	1,681	524	669	179	479	-	-	3,535
政府保証債	-	-	-	-	-	-	-	-
金融債	20,873	44,270	38,843	-	-	-	-	103,987
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	2,336	10,672	6,034	3,819	8,578	-	-	31,442
外国証券	1,000	1,890	-	1,462	17,437	23	-	21,814
株式	-	-	-	-	-	-	3,297	3,297
受益証券	-	-	-	-	-	-	3,116	3,116
合計	25,892	57,906	45,548	13,806	85,629	16,637	6,413	251,834

【平成23年度】

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め ないもの	合計
国債	-	549	-	34,906	52,770	1,031	-	89,258
地方債	209	599	633	299	419	-	-	2,162
政府保証債	-	-	-	-	-	-	-	-
金融債	23,080	43,185	32,971	-	-	-	-	99,237
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	4,315	10,998	8,632	7,717	8,954	-	-	40,617
外国証券	1,895	399	-	12,040	7,000	44	-	21,380
株式	-	-	-	-	-	-	3,231	3,231
受益証券	-	-	-	-	-	-	2,610	2,610
合計	29,502	55,732	42,238	54,964	69,145	1,075	5,842	258,500

(注) 残高は期末貸借対照表計上額を適用しています。



#### 4. 有価証券の時価情報等

##### (1) 有価証券の時価情報

(単位：百万円)

保有区分	平成22年度			平成23年度		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
売 買 目 的	—	—	—	—	—	—
満期保有目的	61,072	62,082	1,010	60,712	61,747	1,034
そ の 他	189,962	190,762	799	195,895	197,787	1,891
合 計	251,035	252,845	1,809	256,608	259,535	2,926

- 注1. 本表記載の有価証券の時価は期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものです。  
 ただし、平成22年度については、その他有価証券として保有する変動利付国債は、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号平成20年10月28日)の公表を受け、理論価格によって評価しています。
- 取得価額は取得原価又は償却原価によっています。
  - 満期保有目的の債券については取得価額を貸借対照表価額としています。
  - その他有価証券については時価を貸借対照表価額としています。
  - 減損処理については175百万円(22年度)を行っています。23年度は行っていません。

##### (2) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

保有区分	平成22年度			平成23年度		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
売 買 目 的	2,968	2,968	—	2,958	2,958	—
満期保有目的	52,000	53,800	1,800	58,000	60,379	2,379
そ の 他	920	793	△126	673	561	△112
合 計	55,888	57,561	1,673	61,632	63,899	2,267

- 注1. 本表記載の時価は期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものです。
- 取得価額は取得原価又は償却原価によっています。
  - 運用目的の金銭の信託については、時価を貸借対照表価額とし、評価損益は当期の損益に含めています。
  - 満期保有目的の金銭の信託については取得価額を貸借対照表価額としています。
  - その他目的の金銭の信託については時価を貸借対照表価額としています。

##### (3) デリバティブ取引等

(デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引)

該当する取引はありません。